

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-01-01		
事務事業名		障害支援区分認定事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1211	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害福祉サービスの利用を希望する障害者等					
目的（どうしたいか）		障害者の心身の状態に応じて、その支援の度合いを示す「障害支援区分」を認定する。					
手段（事業内容）		障害者総合支援法に基づき、障害特性や心身の状態に応じて標準的な支援度合いを示す「障害支援区分」を中立かつ公正に審査・判定する「羽曳野市介護給付費等の支給に関する審査会」に対し各種関係書類や調査結果を提示し判定の依頼を行い、その審査及び判定結果に基づき障害支援区分認定を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		6,559	5,124	6,227
人件費		9,445	9,279	9,414
総事業費		16,004	14,403	15,641
うち市負担分		16,004	14,403	15,641

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委員報酬2,850千円、主治医意見書作成手数料1,218千円、認定調査委託料849千円	

活動指標

指標名	認定件数	単位	件
指標の説明	障害支援区分の認定した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	349	248	340

参考数値

成果指標

指標名	認定率	単位	%
指標の説明	認定者数÷申請者×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 支援区分認定については、障害者総合支援法上、支援区分が必須のサービスを利用するにあたり必要不可欠なものであり、その審査、判定を行う市町村審査会も法律上必置となっている。 申請者及び更新者数を予測することで、必要に応じた審査会開催数になるよう毎年調整も行っており、今後も中立・公正な支援区分認定を行うために現状を維持し継続する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-01-02		
事務事業名		障害者手帳交付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者手帳申請者及び所持者					
目的（どうしたいか）		障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）交付（再交付も含む）に係る受付、進達及び交付事務を実施し、福祉の増進を図る。					
手段（事業内容）		身体等に障害を有する者への新規及び再交付の申請受付、大阪府への交付申請に係る進達事務（破損などの再交付事務の実施）、交付事務を実施し、手帳を所持することによって各種の制度やサービスを活用の増進を図る。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	29	52	268
人件費	9,007	9,462	9,635
総事業費	9,036	9,514	9,903
うち市負担分	5,845	5,820	6,209

元年度決算主な内訳
【特定財源】 大阪府障害者福祉施策事務交付金 3,694千円 内訳 身障手帳再交付等 493千円 精神障害者手帳交付 3,151千円 療育手帳交付 50千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	申請件数（新規・再交付等）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,480	1,505	1,500

成果指標

指標名	手帳交付件数	単位	件
指標の説明	申請に対して手帳が交付された件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,439	1,458	1,500

参考数値
令和元年度：身体障害者手帳 申請件数：610件 交付件数：589件 療育手帳 申請件数：293件 交付件数：271件 精神保健福祉手帳 申請件数：602件 交付件数：598件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者手帳に係る交付事務は法令上義務付けられた事業である。引き続き人員のスキルアップが図られるような職員研修を実施しながら、引き続き事業の充実に努め、適正に事務を遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		341-01-03			
事務事業名		身体障害者手帳無料診断事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		身体障害者手帳申請者及び所持者					
目的（どうしたいか）		診断書料を給付することにより、申請者の経済的負担を軽減するとともに、身体障害者手帳取得を容易にする。					
手段（事業内容）		身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付（再交付）の申請のため要した診断書料を給付する。非課税世帯に係る助成については、府補助事業（補助率10/10）。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		846	924	973
人件費		831	799	821
総事業費		1,677	1,723	1,794
うち市負担分		811	794	799

元年度決算主な内訳
【事業費】 身障者手帳診断料924千円 【特定財源】 府補助金（身体障害者手帳無料診断事務補助金）908千円 身体障害者手帳無料診断事務交付金 21千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	経済的負担の軽減が必要な障害者の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	131	144	150

参考数値
申請件数 : 144件 給付件数 : 144件

成果指標

指標名	給付件数	単位	件
指標の説明	給付により経済的負担の軽減が図られた障害者の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	131	144	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業については、これまでの利用実績から身体障害者手帳申請者の生活保護世帯及び非課税世帯に対する助成として経済的負担を軽減し、手帳取得を容易にする上で一定の役割を果たしている。また、障害者手帳を取得することで障害福祉サービス受給に結びつくため、障害者の福祉向上においては大変寄与する事業である。今後も引き続き、申請者の経済的負担の軽減のために実施していく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		341-01-04		
事務事業名			各種証明発行事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1213	
担当部署名			保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策		4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	障害者の支援体制の充実		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			身体障害者（児）・知的障害者（児）・精神障害者のいる世帯（NHK放送受信料減免制度のみ適用）					
目的（どうしたいか）			障害者（児）及び、その世帯に対し、有料道路通行料金割引やNHK放送受信料減免を受けるための手帳所持を証明することにより、各種手続きを容易にする。					
手段（事業内容）			有料道路通行料金割引…身体障害者知的障害者本人（身体障害者手帳交付者すべて）または、本人と生計を一にする人あるいは日常的に介護する人（第1種の身体障害者・重度の療育手帳交付者のみ）に対し手帳の所持証明をすることにより、申請後通行料金が5割引になる。NHK放送受信料減免…障害者のいる世帯（障害内容、等級により異なる）に対し手帳の所持証明することにより、申請後放送受信料の減免を受けられる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,677	2,370	2,460
総事業費	2,677	2,370	2,460
うち市負担分	2,677	2,370	2,460

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	証明書申請件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,208	1,360	1,360

成果指標

指標名	発行件数	単位	件
指標の説明	証明書を発行し負担軽減が図られた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,208	1,360	1,360

参考数値
【令和元年度】 有料道路通行料金割引 1,128件 NHK放送受信料減免 232件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各障害者手帳所持者に対し、証明書を発行することにより、日常生活の負担を軽減し、生活の安定を図ることができる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-01-05		
事務事業名		身体障害者福祉協議会運営助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市身体障害者福祉協議会					
目的（どうしたいか）		団体への運営費補助を行うことにより、事業を活性化させ、会員の福祉の向上を図る。					
手段（事業内容）		羽曳野市身体障害者福祉協議会の運営費補助を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,946	2,946	2,946
人件費		1,512	379	375
総事業費		4,458	3,325	3,321
うち市負担分		4,458	3,325	3,321

元年度決算主な内訳	
【事業費】 身体障害者福祉協議会運営補助金 2,946千円	

活動指標

指標名	会員数	単位	人
指標の説明	羽曳野市身体障害者福祉協議会の会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	75	70	80

参考数値

成果指標

指標名	会員数	単位	人
指標の説明	羽曳野市身体障害者福祉協議会の会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	75	70	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 新たに入会する会員が減少傾向にあり現存会員の高齢化にあるものの、在宅の身体障害者に対する社会参加促進等の福祉の増進に寄与しています。また、身体障害者の相談・助言等も行なわれています。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-01-06		
事務事業名		障害者施策推進審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1211	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者及び障害児等					
目的（どうしたいか）		障害者等が個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
手段（事業内容）		障害者総合支援法に規定する障害者計画の策定、見直しに関する事項や障害者施策の総合的かつ計画的な推進に関する事項の審議、また、施策の実施状況の監視等を行うため、障害者基本法に基づき設置された障害者施策推進審議会に関する運営を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	211	112	6,436
人件費	907	987	974
総事業費	1,118	1,099	7,410
うち市負担分	1,118	1,099	7,410

元年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬 110千円

活動指標

指標名	審議会開催回数	単位	回
指標の説明	年度内において審議会の開催された回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	1	4

参考数値

成果指標

指標名	審議会委員出席率	単位	%
指標の説明	のべ出席委員数÷（審議会委員数×開催回数）×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	82.5	80.0	100.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法第88条により定められた計画策定、見直し及び計画に対する施策実施状況や成果目標達成状況等の監視等を行う審議会の趣旨を踏まえ、今後の障害者施策を推進する上で審議会運営は必要不可欠な事業であり、今後も現状を維持する形で継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-01-07		
事務事業名		障害者相談支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者					
目的（どうしたいか）		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。					
手段（事業内容）		障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な支援情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行う。それにより障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。相談業務を障害種別ごとに市内の社会福祉法人等に委託している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	38,430	38,430	38,200
人件費	0	0	0
総事業費	38,430	38,430	38,200
うち市負担分	36,036	36,156	35,926

元年度決算主な内訳
【事業費】 相談支援事業委託費35,230千円、 基幹相談支援センター機能強化事業委託費3,200千円 【特定財源】 国補助金1,516千円、府補助金758千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	相談支援事業所における相談件数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9,135	1,096	1,200

参考数値
活動指標及び成果指標が30年度実績と比べ、元年度実績が極端に減少しているのは、計画相談を除き一般相談のみを計上する方法に改めたため。

成果指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	相談支援事業所における相談件数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9,135	1,096	1,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成22年度から市内4ヶ所の相談支援事業所に事業委託を行なっている。機能の充実強化が望まれる中で、制度改正に伴い相談支援事業所を統括する基幹相談支援センターの設置が本市第3期障害者計画に盛り込まれた。効果的な委託事業実施や運営支援等も期待され、基幹相談支援センターの設置が課題である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-01		
事務事業名		障害者日常生活用具給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1212	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者及び難病患者					
目的（どうしたいか）		主に在宅の障害者及び難病患者に日常生活用具を給付することによって日常生活をより円滑に過ごすことで、福祉の増進に寄与する。					
手段（事業内容）		障害等級、障害内容により、必要な日常生活用具を給付。利用者負担は原則1割（上限設定あり24,000円）で生活保護、市民税非課税世帯は負担無。介護保険対象者は介護保険サービスが優先。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	35,318	34,194	37,287
人件費	2,041	1,897	1,874
総事業費	37,359	36,091	39,161
うち市負担分	16,168	16,600	19,670

元年度決算主な内訳
【事業費】 日常生活用具給付費34,194千円 【特定財源】 国補助金12,994千円、府補助金6,497千円

活動指標

指標名	給付件数	単位	件
指標の説明	日常生活用具を給付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,026	3,140	3,200

参考数値

成果指標

指標名	日常生活用具給付件数	単位	件
指標の説明	日常生活用具を給付したことによる生活の質の円滑化件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,026	3,140	3,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者及び難病患者の日常生活を円滑にするために、必要な事業である。また、障害者総合支援法上の地域生活支援事業として今後も継続する事業と考えられます。引き続き給付にあたり、種目の見直し、追加や耐用年数の検討、上限額の検討が必要である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		341-02-02			
事務事業名			障害者移動支援事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線1150	
担当部署名			保健福祉部 障害福祉課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	3	民生費
	施策		4	障害者福祉			項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	障害者の支援体制の充実			目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			屋外での移動が困難な障害者						
目的（どうしたいか）			屋外での移動が困難な障害者の移動を支援し、地域における自立した生活や社会参加を促進する。						
手段（事業内容）			社会生活上の必要不可欠な外出または余暇活動等の社会参加のために外出する際にガイドヘルパーを派遣する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		141,232	134,818	132,297
人件費		756	1,290	1,274
総事業費		141,988	136,108	133,571
うち市負担分		57,249	59,262	56,725

元年度決算主な内訳	
【事業費】 移動支援事業扶助費 134,818千円 【特定財源】 国補助金 51,231千円、府補助金 25,615千円	

活動指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	事業を利用した人の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	297	285	285

成果指標

指標名	一人当たりの利用時間	単位	時間
指標の説明	充足された一人当たりの利用時間		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	24	21	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 外出が困難な障害者等の余暇活動や社会参加を促進するために、とても重要な事業である。また地域生活支援事業においても、市町村必須事業であり継続していく。平成31年4月に「羽曳野市移動支援事業ガイドライン」の見直しを行い、より適正な事業運営を進めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-03		
事務事業名		地域活動支援センター事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		地域で生活している障害者					
目的（どうしたいか）		障害者の地域の居場所づくりと地域生活支援の拠点を図る。地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。					
手段（事業内容）		障害者等が通い、創作的活動または生産活動に参加する。社会との交流促進等の便宜を供与する。センター機能を充実強化するため当該基礎的事業のほか、専門職員を配置し機能訓練、社会適応訓練等のサービスを実施する等の機能強化事業も併せて委託で実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		27,000	27,000	23,100
人件費		0	0	0
総事業費		27,000	27,000	23,100
うち市負担分		21,600	21,870	21,870

元年度決算主な内訳	
【事業費】 地域活動支援センター事業委託料 27,000千円	
【特定財源】 国補助金 3,420千円、府補助金 1,710千円	

活動指標

指標名	市内の地域活動支援センター数	単位	箇所
指標の説明	市内の地域活動支援センター設置数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	3	3

成果指標

指標名	一日当たりの通所者数	単位	人
指標の説明	地域生活の向上に繋がった障害者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	7	7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域において就労困難な障害者が通所し、機能訓練、社会適応訓練や社会生活能力を高めるための訓練を行い、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことが出来るようになることを目指すものであり、障害者にとって有益な事業である。利用を促進するためのPR方法等の検討や現在の障害者のニーズにあった内容にすることが必要である。今後も、地域活動支援センターの適正な運営を図り、障害者の地域で自立した日常生活の促進を支援していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-04		
事務事業名		訪問入浴サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1212	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		在宅の重度身体障害者であって家族の介護のみでは入浴することが困難な者					
目的（どうしたいか）		在宅での入浴が困難な重度身体障害者の方の清潔の保持及び福祉の向上を図る。					
手段（事業内容）		在宅の重度身体障害者（原則として下肢又は体幹機能障害により1級又は2級の身体障害者手帳を受けている者）で家族の介護のみでは入浴することが困難な者に対し、訪問入浴を実施。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,813	6,288	6,800
人件費	378	455	450
総事業費	7,191	6,743	7,250
うち市負担分	3,103	3,159	3,883

元年度決算主な内訳
【事業費】 訪問入浴サービス事業委託料 6,288千円 【特定財源】 国補助金 2,389千円、府補助金 1,195千円

活動指標

指標名	訪問入浴利用者数	単位	人
指標の説明	訪問入浴を利用した障害者の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	7	10

成果指標

指標名	延べ利用回数	単位	回
指標の説明	訪問入浴による清潔の保持及び心身機能の維持数（延べ訪問入浴数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	545	503	550

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、今後も継続実施の方向である。本事業は身体障害者の清潔保持及び心身機能の維持に寄与するものであり効果は大きいと考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-05		
事務事業名		生活支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		在宅で生活している障害者					
目的（どうしたいか）		障害者の自立および社会参加の促進を図る。					
手段（事業内容）		障害者等に対し、日常生活上必要な訓練や指導等を行うとともに、入浴や食事サービス等の本人支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,813	3,095	3,761
人件費	0	0	0
総事業費	3,813	3,095	3,761
うち市負担分	1,525	1,331	1,997

元年度決算主な内訳
【事業費】 生活支援事業扶助費 3,095千円 【特定財源】 国補助金 1,176千円、府補助金 588千円

活動指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	地域生活向上につながった障害者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	9	10

参考数値

成果指標

指標名	延べ利用回数	単位	回
指標の説明	地域生活向上につながった障害者の延べ利用回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	780	618	740

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現在、1事業所での実施となっている。この事業は、障害者の日中活動の場の確保、日常的に介護している家族の一時的な休息を図るうえで有効な事業である。しかしながら同じような目的で実施している事業があり、利用者にとっての選択肢の1つではあるが、事業の内容の検討は必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-06		
事務事業名		日中一時支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		在宅の障害者					
目的（どうしたいか）		障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。					
手段（事業内容）		障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練等の支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	159	211	223
人件費	0	0	0
総事業費	159	211	223
うち市負担分	63	91	103

元年度決算主な内訳
【事業費】 日中一時支援事業扶助費 211千円 【特定財源】 国補助金 80千円、府補助金 40千円

活動指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	事業を利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	19	8	10

参考数値

成果指標

指標名	述べ利用回数	単位	回
指標の説明	事業を利用した延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50	64	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者等の家族のレスパイトの場として今後も必要である。本事業の実施事業所が充足していないこともあり、地域生活支援事業の一つの移動支援事業が家族のレスパイトを担っている部分もある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-07		
事務事業名		障害児タイムケア事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害児で放課後又は長期休暇中に活動する場所を必要とする者					
目的（どうしたいか）		障害児の家族の就労支援及び負担軽減を図る。					
手段（事業内容）		小中学校、高等学校等（盲学校、聾学校、支援学校の中等部及び高等部を含む）に在籍する障害児に対して放課後における活動の場を提供する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
総事業費	0	0	0
うち市負担分	0	0	0

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	年間の延べ利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

成果指標

指標名	述べ利用回数	単位	回
指標の説明	サービスによって充足された延べ障害児数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
同様の目的で事業展開している放課後等デイサービス事業の利用が伸び、実施する事業所数が増えて本事業の利用が減少している。そのため本事業の継続を含めた必要性についての検討が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-08	
事務事業名		手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1213
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		聴覚、言語機能、音声機能の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者				
目的（どうしたいか）		手話通訳、要約筆記奉仕員の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。				
手段（事業内容）		意思疎通を図ることに支障がある障害者に、あらかじめ登録している手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣する。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,718	1,522	1,588
人件費		10,448	7,628	7,700
総事業費		12,166	9,150	9,288
うち市負担分		10,299	3,272	3,410

元年度決算主な内訳	
【事業費】 手話通訳者派遣報償費984千円、要約筆記奉仕員派遣報償費210千円、派遣者交通費74千円	
【特定財源】 国補助金 3,919千円、府補助金 1,959千円	

活動指標

指標名	派遣件数	単位	件
指標の説明	手話通訳者（市専任者含む）及び要約筆記奉仕員派遣件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	544	734	700

成果指標

指標名	派遣件数	単位	件
指標の説明	派遣により意思疎通の円滑化が図られた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	544	734	700

参考数値
令和元年度 【延べ派遣回数】 手話通訳者：663回 要約筆記奉仕員：71回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣需要は、今後増加するものと思われ、市専任手話通訳者及び登録手話通訳者等の充実・スキルアップも図る必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		341-02-09				
事務事業名		奉仕員（手話・要約筆記・点字）養成講座事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1213		
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		手話等を学ぶことにより、障害者支援を目指す者						
目的（どうしたいか）		手話教室等を開催することにより、聴覚・視覚障害者等との交流活動を促進し、必要な技術を習得することにより障害者の支援者を育成する。						
手段（事業内容）		羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託して、手話教室、要約筆記奉仕員養成講座、点字教室を開催する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,604	1,604	1,604
人件費		510	518	523
総事業費		2,114	2,122	2,127
うち市負担分		1,151	1,207	1,212

元年度決算主な内訳
【事業費】 手話教室委託料974千円、点字教室委託料417千円、要約筆記奉仕員養成講座委託料213千円 【特定財源】 国補助金610千円、府補助金305千円

活動指標

指標名	各教室開催合計数	単位	回
指標の説明	手話、要約筆記、点字の各教室開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	79	78	78

成果指標

指標名	各教室修了者数	単位	人
指標の説明	手話、要約筆記、点字の各教室の受講修了者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	57	47	60

参考数値
平成30年度 【手話教室】 受講者数 42人 修了者数 30人 【要約筆記奉仕員養成講座】 受講者数 5人 修了者数 5人 【点字教室】 初級受講者数 8人 修了者数 7人 中級受講者数 9人 修了者数 5人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
手話教室は地域生活支援事業の必須事業、要約筆記奉仕員養成講座と点字教室は、同事業の任意事業であり、障害者理解、支援者の拡大のために有益な事業であり、障害者団体に教室を委託運営しており、効率よく事業を実施している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-02-10		
事務事業名		障害者スポーツ教室事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者					
目的（どうしたいか）		スポーツレクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強、交流等を図る。					
手段（事業内容）		フライングディスク教室や競技会開催を事業所に委託して実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	344	344	0
人件費	0	0	0
総事業費	344	344	0
うち市負担分	137	148	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 障害者スポーツ教室開催委託料344千円 【特定財源】 国補助金131千円、府補助金65千円

活動指標

指標名	教室開催数	単位	回
指標の説明	フライングディスク教室開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28	25	0

参考数値

成果指標

指標名	延べ参加人数	単位	人
指標の説明	フライングディスク教室の延べ参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	293	287	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域生活支援事業の任意事業に位置づけされており、国・府の補助対象事業である。教室の受講者は、大阪府障害者スポーツ大会にも多数参加しており、障害者の社会参加を支援している。しかし、2年度は、受託事業者の意向により、市の事業としては行わずに継続する。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

					コード	341-03-01		
事務事業名		障害者自立支援給付事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	3	民生費
	施策	4	障害者福祉			項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者						
目的（どうしたいか）		障害種別に関わりなく共通の福祉サービスを提供することで日常生活の自立を支援する。						
手段（事業内容）		障害者総合支援法に基づき居宅介護支援や短期入所サービスなどの介護給付、就労移行支援や就労継続支援などの訓練等給付などの障害福祉サービスを実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,234,715	2,342,006	2,435,616
人件費		25,659	30,871	30,654
総事業費		2,260,374	2,372,877	2,466,270
うち市負担分		599,055	596,799	614,377

元年度決算主な内訳	
【事業費】 障害者自立支援給付費2,242,006千円	
【特定財源】 国庫負担金1,179,378千円、府負担金596,700千円	

活動指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	介護給付費等にかかる利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,325	2,379	2,474

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	介護給付費等にかかる延べ利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18,081	18,591	19,335

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法の規定により実施する事業であり、随時、効果と効率を検証しながら、今後も継続して実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		341-03-02				
事務事業名		障害児通所支援等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1150		
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		発達障害児を含む障害児						
目的（どうしたいか）		療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行い、児童の適切な発育等に資する。						
手段（事業内容）		児童福祉法に基づく児童発達支援事業、放課後等ディサービス、保育所等訪問支援などがあり、児童を事業所等に通わせることによりそれぞれのサービスを実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		528,473	654,571	725,949
人件費		3,835	8,834	8,832
総事業費		532,308	663,405	734,781
うち市負担分		136,091	171,556	190,166

元年度決算主な内訳	
【事業費】 障害児自立支援給付費654,571千円 【特定財源】 国庫負担金328,161千円、府負担金163,688千円	

活動指標	指標名	延べ利用者数	単位	人
	指標の説明	サービスを利用した人数		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		4,127	5,086	5,595

参考数値	

成果指標

指標名	一人当たり利用量	単位	日
指標の説明	延べ利用量÷延べ利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容	
児童福祉法に基づく事業で今後も継続していく。あわせて、常に適正に事業が実施されているかの検証が必要である。 なお、現状では、こども課（相談・申請等）と障害福祉課（決定・支給等）で連携して実施しているが、市民の利便性や事業実施の効率を考慮し、その方法について見直すことが必要となっている。	

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-03-03		
事務事業名		療養介護医療給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害者					
目的（どうしたいか）		医療を受けることにより入院生活の質の向上を図る。					
手段（事業内容）		病院などの医療機関に入院している方に対して、機能訓練、療養上の管理、看護食事、入浴、排せつ、着替えなどの介助日常生活上の相談や支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	16,451	14,778	14,848
人件費	0	0	0
総事業費	16,451	14,778	14,848
うち市負担分	3,428	3,577	3,712

元年度決算主な内訳
【事業費】 療養介護医療給付費14,778千円 【特定財源】 国負担金7,506千円、府負担金3,695千円

活動指標

指標名	延べ対象者数	単位	人
指標の説明	給付が必要な延べ対象者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	248	217	217

参考数値

成果指標

指標名	給付決定者数	単位	人
指標の説明	決定によって給付を受けた延べ障害者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	248	217	217

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、今後も必要に応じ適切に継続実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-03-04			
事務事業名			更生医療給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線1212	
担当部署名			保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策		4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	障害者の支援体制の充実		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			心臓、腎臓、肢体不自由などに機能障害があり、身体障害者手帳を有している者					
目的（どうしたいか）			身体障害を軽減し、または除去することによってその日常生活能力、社会生活能力、職業能力を回復・向上・更生させる。					
手段（事業内容）			高度な医療技術を有する指定医療機関において手術もしくは治療を行い、身体障害を軽減し、または除去することが期待でき、世帯の住民税額が一定額未満の方もしくは障害が重度かつ継続の方の医療費の一部を公費負担する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		201,266	184,280	216,436
人件費		2,041	3,870	3,823
総事業費		203,307	188,150	220,259
うち市負担分		48,972	48,840	57,932

元年度決算主な内訳	
【事業費】 更生医療給付費184,280千円	
【特定財源】 国庫負担金92,759千円、府負担金46,551千円	

活動指標

指標名	給付決定件数	単位	件
指標の説明	更生医療を支給決定した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	271	290	300

成果指標

指標名	更生医療件数	単位	件
指標の説明	身体機能の改善と日常生活の負担軽減が図られた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	271	290	300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者総合支援法に基づく自立支援医療に含まれるもので、今後も継続していく。なお、人工透析などは他の医療補助制度もあるので総合の方向も望まれる。					
近隣に更生医療指定医療機関が増加したことで、制度が周知されることにより今後も給付費の増加が見込まれる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-03-05		
事務事業名		精神通院医療給付進達事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		精神障害者					
目的（どうしたいか）		精神障害がある方に医療費の助成を行い、継続的な医療受診を支援する。					
手段（事業内容）		精神障害者に対して医療費の助成をするための大阪府への進達事務。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		5,505	8,453	8,491
総事業費		5,505	8,453	8,491
うち市負担分		4,372	7,326	7,144

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	
大阪府移譲事務交付金 1,127千円	

活動指標

指標名	申請者数	単位	人
指標の説明	申請者数（新規・継続・変更等）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,606	2,344	2,800

成果指標

指標名	進達件数	単位	件
指標の説明	大阪府への進達件数（新規・継続・変更等）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,606	2,344	2,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者自立支援医療のひとつ。平成29年度以降はマイナンバー制度の事務の関係から、支給認定事務の一部（所得の確認審査）の権限を府から移譲し実施している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-03-06		
事務事業名		育成医療給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1212	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害児					
目的（どうしたいか）		手術・治療等によって身体障害の除去・軽減され、日常生活が容易にできるようにする。					
手段（事業内容）		指定自立支援医療機関における治療等を受けるときに要する医療費の一部を公費により負担する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		17,263	1,415	1,635
人件費		831	379	375
総事業費		18,094	1,794	2,010
うち市負担分		11,684	880	783

元年度決算主な内訳	
【事業費】 育成医療給付費1,415千円 【特定財源】 国負担金560千円、府負担金354千円	

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	育成医療給付申請者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	23	27

成果指標

指標名	給付件数	単位	件
指標の説明	育成医療給付により負担軽減につながった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	23	27

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法による自立支援医療に含まれるもので、今後も適切かつ効果的に継続実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-03-07		
事務事業名		補装具等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		身体障害者（児）					
目的（どうしたいか）		身体障害者（児）の失われた身体機能を補完、代替する用具を支給し、日常生活の負担を軽減し、生活の安定と利便を図る。					
手段（事業内容）		身体障害者（児）に対し、補装具の給付または修理にともなう補装具を給付する。原則、基準額の1割利用者負担（所得に応じて一定の上限額があり、また、所得が一定以上の場合は対象外）低所得者は基準額までは自己負担なし。介護保険対象者は介護サービスが優先。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		24,931	29,285	26,966
人件費		2,419	3,036	2,998
総事業費		27,350	32,321	29,964
うち市負担分		9,462	10,153	9,739

元年度決算主な内訳	
【事業費】 補装具給付費29,285千円	
【特定財源】 国庫支出金14,847千円 府負担金7,321千円	

活動指標

指標名	給付・修理申請件数	単位	件
指標の説明	給付・修理申請件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	262	270	270

成果指標

指標名	給付・修理決定件数	単位	件
指標の説明	日常生活の負担の軽減につながった障害者（児）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	262	270	270

参考数値
【令和元年度実績】 給付 128件 修理 142件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法の規定により実施する事業であり、身体障害者（児）の失われた身体機能を補完または代替する用具として生活機能回復に必要不可欠である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		341-03-08			
事務事業名				高額障害福祉サービス費等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線1150	
担当部署名				保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	3	民生費
	施策		4	障害者福祉			項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	障害者の支援体制の充実			目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）				複数のサービス利用があり、サービス利用費負担額がある障害者（児）					
目的（どうしたいか）				障害サービス、障害児支援、補装具等複数の障害福祉サービスを利用している世帯の負担軽減を図る。					
手段（事業内容）				同じ世帯で複数の方が福祉サービス等を利用したり、一人の障害者が福祉サービスを複数併用したときに1ヶ月の利用者負担額の合計が「世帯の基準額」を超えた場合に超過した額を助成する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		826	1,030	1,866
人件費		4,913	1,897	1,874
総事業費		5,739	2,927	3,740
うち市負担分		5,196	2,384	2,340

元年度決算主な内訳	
【事業費】 高額障害福祉サービス費 【特定財源】 国負担金337千円、府負担金206千円	

活動指標

指標名	延べ利用申請者数	単位	人
指標の説明	給付を申請した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	170	164	170

成果指標

指標名	給付決定者数	単位	人
指標の説明	申請して給付を受けた延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	170	164	170

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害福祉サービス利用者の利用料負担の軽減を図る事業である。現在、この制度対象者には、随時申請勧奨を実施しており、申請漏れのないよう対応している。また、平成30年4月より新高額障害福祉サービス費等給付が施行され、平成31年4月より同給付費の支払事務を行っている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		341-04-01			
事務事業名		重度障害者住宅改造助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		重度の身体障害者					
目的（どうしたいか）		重度の身体障害者が居住する住居を障害者が居住しやすいように、その特性に応じて改修することにより、日常生活の利便を図るとともに、重度身体障害者の自立の促進及び介助に適した住居環境の整備を図る。					
手段（事業内容）		重度の身体障害者に対し、その居住する住宅の改造に要する費用の全部または一部を助成する。（補助上限額：500千円）（介護保険住宅改修との併用あり）					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,500	833	4,500
人件費		1,134	1,138	1,124
総事業費		2,634	1,971	5,624
うち市負担分		1,884	1,556	3,374

元年度決算主な内訳
【事業費】 助成金 833千円 【特定財源】 府補助金 415千円

活動指標

指標名	助成申請件数	単位	件
指標の説明	日常生活の利便性を必要とし、助成申請した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	3	9

参考数値

成果指標

指標名	助成決定件数	単位	件
指標の説明	日常生活の利便性が向上した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	3	9

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 重度の身体障害者を対象にした住宅改造に対する事業であり、公費による助成は妥当である。また重度の身体障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながり、地域での自立した生活の支援に有効である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-04-02		
事務事業名		重度障害者自動車改造助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1212	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		身体障害者で自ら所有・運転する自動車の改造が必要な者					
目的（どうしたいか）		身体障害者の社会参加の促進に寄与する。					
手段（事業内容）		身体障害者の社会参加の促進のため自ら所有し運転する自動車の改造必要部分の経費を助成（10万円以内）。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		371	100	500
人件費		378	379	375
総事業費		749	479	875
うち市負担分		749	479	875

元年度決算主な内訳	
【事業費】 助成金 100千円	

活動指標

指標名	助成申請件数	単位	件
指標の説明	自動車改造助成金申請者		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	1	5

成果指標

指標名	助成決定件数	単位	件
指標の説明	自動車改造による障害者の社会生活促進につながった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	1	5

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自動車購入には、多大な金額が必要だが、改造助成はそのごく一部である。障害者手帳所持での自動車取得税や自動車税の減免はあるが、改造福祉車両に係る購入減額はなく、改造助成は必要と考えるが、対象範囲の精査が必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-04-04		
事務事業名		障害者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1212	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		障害者の支援体制の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		独居（昼間を含む）の重度障害者					
目的（どうしたいか）		緊急時の疾病、事故に迅速に対応するとともに、当事者の不安の解消と福祉の向上を図る。					
手段（事業内容）		独居（昼間を含む）の重度障害者に対し、市が委託した業者が緊急通報システムを設置することによって緊急時や相談時にボタンを押すと24時間365日委託先のセンターにつながり対応。平成27年度途中より鍵預かりも開始。定期的にお元氣コールも実施。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		41	43	69
人件費		378	455	450
総事業費		419	498	519
うち市負担分		419	498	519

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料 43千円	

活動指標

指標名	緊急通報システム設置台数	単位	台
指標の説明	緊急通報システム設置をしている件数（累積）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	4	5

成果指標

指標名	緊急対応件数	単位	件
指標の説明	緊急通報システムによる緊急対応数（回）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	14	15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者の緊急通報システムとともに実施している事業。障害者のみの世帯は少ないが高齢者対象者は多く、ますます必要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-04-05	
事務事業名		障害者福祉理美容事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1212
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の者				
目的（どうしたいか）		重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の方の理美容費用の助成で、清潔の保持と健康福祉の増進、また、家庭介護者の負担軽減を図る。				
手段（事業内容）		重度身体障害者、かつ寝たきりの方の自宅へ理美容師が出張し、実施する際の費用の一部を補助（4,500円のうち2,000円補助）。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12	12	25
人件費	605	607	600
総事業費	617	619	625
うち市負担分	617	619	625

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料 12千円	

活動指標

指標名	理美容利用者数	単位	人
指標の説明	理美容利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	2	3

成果指標

指標名	理美容利用率	単位	%
指標の説明	利用者数÷登録者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	67	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福祉理美容の助成制度は適切な事業であり、今後も制度の周知を図り継続する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	341-05-01			
事務事業名			福祉手当給付事務事業		事務の種類	法定受託事務		
					連絡先	内線1213		
担当部署名			保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策		4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	障害者の支援体制の充実		目	9	福祉手当費
対象（誰を・何を）			政令に定める程度の重度の障害の状態にあり、日常生活において常時介護を要する在宅の者（児）					
目的（どうしたいか）			重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図る一助とし、障害者（児）の福祉の増進を図る。					
手段（事業内容）			特別障害者手当：政令で定める程度の著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある20歳以上の在宅の者に対し手当を支給するもの。障害児福祉手当：政令で定める程度の重度の障害があり、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の在宅の者に対して手当を支給するもの。福祉手当（経過措置分）：特別障害者手当制度創設前の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給するもの。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	61,277	57,604	59,789
人件費	1,512	2,808	2,774
総事業費	62,789	60,412	62,563
うち市負担分	16,315	17,114	17,721

元年度決算主な内訳
【事業費】 特別障害者手当：48,228千円 障害児福祉手当：9,243千円 福祉手当（経過的）：133千円 【特定財源】 国庫負担金 特別障害者手当等：43,298千円

活動指標

指標名	延受給者数	単位	人
指標の説明	延受給者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,562	2,411	2,500

成果指標

指標名	延受給者数	単位	人
指標の説明	特別な負担の軽減を図った重度の障害者		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,562	2,411	2,500

参考数値
【平成30年度】延受給者数 特別障害者手当：1776人 障害児福祉手当：626人 福祉手当（経過的）：9人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者の所得保障の一環として障害者の自立生活の基盤を確立するため、国により創設された制度であり、在宅の重度障害者に対し、その特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、福祉の増進が図られている。 法定受託事務として、今後も大阪府の指導のもと、事務を適正に執り行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		342-01-01			
事務事業名				生きがい情報センター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
担当部署名				保健福祉部 障害福祉課		連絡先		内線1213	
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策		4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向		2	障害者の雇用・就業機会の拡充			項	1	社会福祉費
							目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）				障害者及び高齢者					
目的（どうしたいか）				I T 技術を活用し、障害者及び高齢者の新たな雇用と社会参加を促進する。					
手段（事業内容）				利用登録した会員によりパソコン教室を実施、自主運営されており、市は施設の管理のみ行っている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,739	917	1,045
人件費	76	152	150
総事業費	1,815	1,069	1,195
うち市負担分	1,815	1,069	1,195

元年度決算主な内訳
【事業費】 電気料金531千円、清掃委託料220千円、警備委託料64千円

活動指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	生きがい情報センターを利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	228	224	250

参考数値

成果指標

指標名	利用登録した会員数	単位	人
指標の説明	パソコン教室を運営している会員		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直す必要がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 利用登録した会員の自主運営により事業がなされているが、利用者が少数で固定している状態である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	342-01-02	
事務事業名		更生訓練費助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1213
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	障害者の雇用・就業機会の拡充		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び身体障害者更生援護施設に入所している者				
目的（どうしたいか）		社会復帰の促進を図る。				
手段（事業内容）		就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び障害者自立支援法に規定する身体障害者更生援護施設に入所している者に更生訓練費や通所費用を支給するもの。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,929	2,135	1,930
人件費		378	379	375
総事業費		2,307	2,514	2,305
うち市負担分		2,307	2,514	2,305

元年度決算主な内訳	
【事業費】 扶助費 2,135千円	

活動指標

指標名	給付対象者数	単位	人
指標の説明	給付対象者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	44	50	50

成果指標

指標名	のべ利用者数	単位	人
指標の説明	受給者延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	235	235

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就職に向けた訓練に伴う経費の一部を給付することで障害者本人の費用負担を軽減し、障害者の社会復帰と自立を促進することを目的とするものであったが、各種就労系の障害福祉サービス給付が充実してきたため、近隣で継続支給している市町村は減少している。しかし、通所のための費用助成も含まれているため今後の方向性は検討が必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	343-01-01		
事務事業名		身体障害者生活訓練事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1213	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		地域での自立した生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		身体障害者					
目的（どうしたいか）		地域における身体障害者の自立生活を支援する。					
手段（事業内容）		羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託し、野外活動訓練（バスハイク）やパソコン、手芸などの教養講座を開催する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,035	932	932
人件費		0	0	0
総事業費		1,035	932	932
うち市負担分		414	401	401

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料932千円 【特定財源】 国補助金354千円、府補助金177千円	

活動指標

指標名	講座数	単位	個
指標の説明	各種講座の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	バスハイクや各種教室の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	126	131	140

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域生活支援事業の任意事業として位置づけられ、国・府の補助対象事業である。身体障害者団体に事業委託して実施しているが、市内のより多くの障害者が参加できるような事業内容の改善が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	343-02-01		
事務事業名		障害者虐待対応事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		地域での自立した生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		障害者および障害児、その他（手帳取得以外に特定の疾患の診断を受けている者も含む）					
目的（どうしたいか）		「養護者」「障害者福祉施設従事者」「使用者」による虐待から障害者の尊厳を守り、虐待防止を図ることで障害者の自立と社会参加を促していく。					
手段（事業内容）		虐待の早期発見、発見した際の早期対応及び虐待を未然に防ぐための積極的なアプローチを行う。緊急一時保護のため、施設の一室を4市で共同確保（委託事業）。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,607	1,607	1,606
人件費		4,913	3,036	2,998
総事業費		6,520	4,643	4,604
うち市負担分		5,316	3,439	3,400

元年度決算主な内訳	
【事業費】 障害者緊急一時保護業務委託料 1,607千円 【特定財源】 国補助金803千円、府補助金401千円	

活動指標

指標名	虐待通報件数	単位	件
指標の説明	虐待（疑い含む）通報のあった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	26	16	20

成果指標

指標名	虐待認定件数	単位	件
指標の説明	虐待通報により虐待対応を必要とした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	5	1	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者虐待防止に関する啓発事業を今後も活発に実施し、虐待を未然に防ぐためにも関係機関が連携し、障害者やその家族への関わりを重層化する必要がある。また、虐待対応で分離保護する場合があるが、障害特性もあり、入所施設自体が少ないため、非常に措置発動しにくい現状である。やむを得ない措置を図るためにも、入所できる障害施設だけでなく、介護の施設とも協力体制の構築を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		343-02-02				
事務事業名		成年後見制度利用支援事業（障害者）		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1150		
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		地域での自立した生活支援の充実	目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		親族等がいない成年後見人が必要な障害者（児）						
目的（どうしたいか）		判断能力の低下した障害者のために成年後見制度を利用し、身上監護や金銭管理、契約行為等の支援を行い、個人の尊厳の確保と権利擁護を実施する。						
手段（事業内容）		親族が不明な障害者や障害者虐待に関わる障害者に対して成年後見市長申し立てを行う。申し立て事務に係る費用助成及び成年後見人への報酬助成。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	366	456	772
人件費	529	531	525
総事業費	895	987	1,297
うち市負担分	676	727	1,037

元年度決算主な内訳
【事業費】 成年後見制度利用支援事業費456千円
【特定財源】 国補助金173千円、府補助金87千円

活動指標

指標名	成年後見人市長申し立て数	単位	申し立て数
指標の説明	市長申し立てをした人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	1

成果指標

指標名	費用助成利用者数	単位	人
指標の説明	市長申し立てにより成年後見人が立てられ報酬費用を助成した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
この事業の対象者を親族の不明な障害者や障害者虐待に関わる障害者としているが、利用相談の件数はあるものの利用にいたる件数は0～3名程度となっている。成年後見人の報酬助成についても市長申し立てを行った場合のみ利用となっており、現状利用者は2名のみではあるが、生涯支援となるので今後も引き続き事業は必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	344-01-01	
事務事業名		障害児通所支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1253
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	4	障害者福祉		項	2 児童福祉費
	施策の方向	4	障害児の育成環境の充実		目	7 障害児通所支援費
対象（誰を・何を）		障害児				
目的（どうしたいか）		適切な療育が受けられるようにする。				
手段（事業内容）		児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後デイサービス 保育所等訪問支援の障害児通所給付費支給申請にかかる事務				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		22,745	23,529	24,720
人件費		8,162	9,614	4,908
総事業費		30,907	33,143	29,628
うち市負担分		30,907	33,143	29,628

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
発達障害児療育等支援事業	
980千円	
子育て支援保育士事業補助金	
1,600千円	
児童発達支援センター運営助成金	
20,949千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	児童発達支援センター年間登録者数	単位	人
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者登録者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	52	52	52

成果指標

指標名	児童発達支援センター利用者延べ日数	単位	日
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者の延べ日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,773	10,694	10,700

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今後とも課題のある児童が増える状況にあるため、必要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	344-01-02		
事務事業名		ペアレントサポート事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1150	
担当部署名		保健福祉部 障害福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		4		障害者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		4		障害児の育成環境の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		発達障害のある子どもや発達障害の可能性のある子どもの保護者					
目的（どうしたいか）		子育てに不安を抱える保護者の支援					
手段（事業内容）		府から自ら発達障害児を持つ保護者であるペアレント・メンターの派遣を受け、体験談等を聞く講演会を開催するペアレント・メンター事業を行った。また、保護者向けのグループ型支援プログラムであるペアレントプログラム事業を行うことができるよう、府が行うペアレントプログラム研修へ職員が参加した。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	30	156
人件費	0	55	150
総事業費	0	85	306
うち市負担分	0	85	306

元年度決算主な内訳
【事業費】 講演会講師謝礼20千円、研修会旅費10千円

活動指標

指標名	講演会の回数	単位	回
指標の説明	ペアレントメンターを講師に講演会を開催		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	2	3

参考数値

成果指標

指標名	研修参加人数	単位	人
指標の説明	ペアレントプログラム実践研修への参加		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年度より開始した発達障害児のペアレントサポート事業を推進するにあたり、さまざまな施策を今後実践していく必要がある。					